

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・特になし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- ・貯蔵品の評価方法・・・最終仕入原価法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の基準により計算した額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済法に定める給付制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会に定める給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 貝塚いぶき作業所

「本部」（社会福祉事業）

「生活介護」（社会福祉事業）

「就労継続支援B型」（社会福祉事業）

イ いぶきホーム加神

「いぶきホーム加神（GH）」（社会福祉事業）

「いぶきホーム加神（SS）」（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,056,000	0	0	30,056,000
建物	132,862,479	8,251,200	7,362,684	133,750,995
定期預金	9,187,568	0	0	9,187,568
投資有価証券	0	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	0
基本財産特定預金	0	0	0	0
合計	172,106,047	8,251,200	7,362,684	172,994,563

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

8. 担保に供している資産

・特になし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	30,056,000	0	30,056,000
基本財産 建物	301,968,376	168,217,381	133,750,995
有形固定資産 構築物	2,232,350	1,165,151	1,067,199
有形固定資産 車両運搬具	17,943,723	10,572,250	7,371,473
有形固定資産 器具及び備品	23,777,969	20,559,268	3,218,701
有形固定資産 機械及び装置	1,065,463	1,065,462	1
無形固定資産 権利	152,880	0	152,880
無形固定資産 差入保証金	12,000,000	0	12,000,000
合計	389,196,761	201,579,512	187,617,249

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
			0						0		0

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし